

これまでの経緯と今後の予定

資料3

ヒアリング対象法人
(11法人)

ヒアリング対象法人以外の法人

ヒアリング
(10月15日(月)、16日(火)
24日(水))

- a 議事録を公表し、資産債務改革の考え方を周知
→15日(月)・16日(火)の議事録は22日の週に公表
- b ヒアリングにおけるWG委員の評価の公表
→15日(月)・16日(火)の分は22日の週に公表
- c ヒアリング実施法人に対する再検討依頼の内容の周知
→22日(月)の週に周知
- d 出された論点を踏まえ、全法人に再検討依頼
(良い例の紹介を含む。)

再検討
依頼

追加
ヒア
リング

再ヒアリング

追加
ヒア
リング

11月8日(木)

【再ヒアリング】

- ① 国際協力機構(外務省)
- ② 日本学生支援機構(文部科学省)
- ③ 勤労者退職金共済機構(厚生労働省)
- ④ 雇用・能力開発機構(厚生労働省)
- ⑤ 鉄道建設・運輸施設整備支援機構(国土交通省)

【追加ヒアリング】

- ① 科学技術振興機構(文部科学省)

11月13日(火): 資産債務改革関係とりまとめ

11月14日(水): 行政減量・効率化有識者会議へフィードバック

与党
プロセス

12月下旬: 整理合理化計画閣議決定